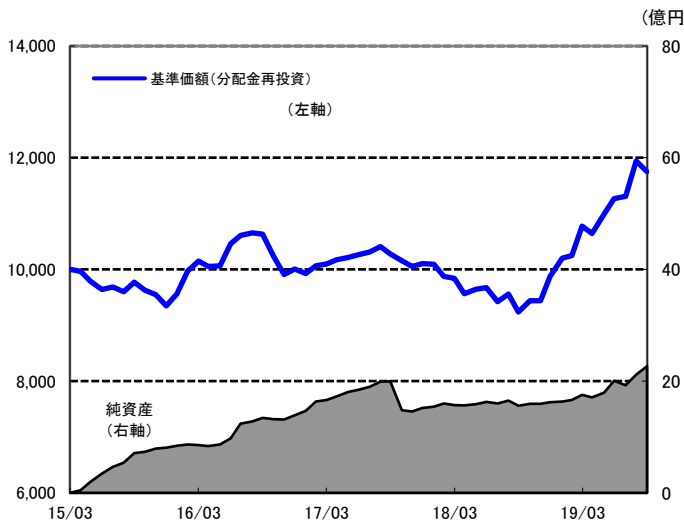


運用実績

2019年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	11,746 円
※分配金控除後	

純資産総額	22.7億円
-------	--------

- 信託設定日 2015年4月1日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1か月	-1.6%
3か月	4.3%
6か月	9.1%
1年	27.2%
3年	10.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	17.5%	設定来累計	5 円
-----	-------	-------	-----

設定来=2015年4月1日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
年	分配金
2018年12月	0 円
2017年12月	5 円
2016年12月	0 円
2015年12月	0 円
-	-

ノムラスマートプレミアムマザーファンドの資産内容

2019年9月30日 現在

資産別配分(純資産比)				
		現物	先物	合計
株式	先進国株式	4.2%	12.8%	17.0%
	日本	0.0%	-5.1%	-5.1%
	北米	4.2%	-10.1%	-5.9%
	欧州	0.0%	21.2%	21.2%
	アジア(除く日本)	0.0%	6.8%	6.8%
	その他	0.0%	-	0.0%
	新興国株式	2.5%	-1.6%	0.9%
債券	先進国債券	30.6%	308.7%	339.3%
	日本	8.9%	-14.8%	-5.9%
	北米	0.0%	297.9%	297.9%
	欧州	21.7%	9.4%	31.1%
	アジア(除く日本)	0.0%	16.2%	16.2%
	新興国債券	10.4%	-	10.4%
	物価連動債	16.0%	-	16.0%
事業債等	2.0%	-	2.0%	
リート	3.5%	-	3.5%	
商品	7.3%	-	7.3%	
短期金融資産	23.4%	-	23.4%	
合計	100.0%	319.8%	419.8%	

実質通貨配分(純資産比)	
先進国	
円	117.0%
米国ドル	-37.8%
カナダドル	13.2%
ユーロ	-15.2%
イギリスポンド	-1.7%
オーストラリアドル	12.4%
スイスフラン	-5.3%
スウェーデンクローナ	-3.5%
ノルウェークローネ	7.3%
その他	0.9%
新興国	12.6%
合計	100.0%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。
・その他には、米国ドル建てETFを含みます。
・新興国には、現地通貨建て新興国債ETF、新興国株式指数先物、台湾株式指数先物の投資比率を含みます。

リスク特性値	
デュレーション	18.7年

・デュレーションは、組入債券(現金を含む)のデュレーションを、その組入比率で加重平均したものです。野村アセットマネジメントによる推計値です。

・先進国、新興国の区分は野村アセットマネジメントによるものです。
・株式、新興国債券、物価連動債、事業債、リート、商品への投資はETFを含みます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、株式、債券およびREIT等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、実質的な取引対象とする商品等取引固有の要因により、基準価額が下落することがあります。また、世界各国の株式・債券・REIT・商品・通貨等への実質的な投資によるロング・ポジション、あるいは有価証券先物取引等および為替予約取引等の売り建てによるショート・ポジションを構築することにより、実質的な投資対象市場の方向性によらず収益の獲得を目指しますので、実質的な投資対象市場が上昇した場合でも、収益が得られない場合や損失が発生する場合があります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、取引先リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、基本報酬額に成功報酬額を加算して得た額とします。 【基本報酬額】 ファンドの純資産総額に年0.99%(税抜年0.90%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ※ファンドが実質的に投資対象とする上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。 【成功報酬額】 運用実績に応じた額(一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合のみ)とします。 ※成功報酬額は運用実績により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○貿易摩擦をめぐる米中間の緊張緩和や、ECB(欧州中央銀行)による景気下支え姿勢が好感されたことを背景に、株価、金利とも世界的に上昇しました(債券価格は下落)。月末にかけては、トランプ米大統領への弾劾調査が正式決定されたこと等を背景に株価、金利とも上昇幅を縮小しました。為替市場では円が多くの通貨に対して下落(円安)しました。

- ・11日、トランプ米大統領が対中追加関税発動を2週間延期することを表明した一方、中国側も12日に米国産農産物の輸入再開を示唆しました。19日には両政府がワシントンで次官級協議を開始しました。
- ・12日、ECB理事会は利下げや量的緩和の再開等、包括的な追加金融緩和策の導入によって、ユーロ圏の経済成長の下支えや物価押し上げに向けてあらゆる措置を講じる決意を示しました。
- ・18日、FOMC(米連邦公開市場委員会)は0.25ポイントの利下げを決定したものの、今後の追加緩和の必要性を巡っては当局者間で意見が割れていることが明らかになりました。
- ・24日、米民主党はトランプ米大統領が政敵に対する捜査をウクライナ大統領に働きかけたとされる疑惑をめぐり、弾劾調査を正式に開始すると発表しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ファンドの騰落率：月間の基準価額騰落率は-1.60%でした。寄与の内訳は、株式+0.50%、債券-1.69%、為替-0.10%、オルタナティブ(リート・商品)+0.05%、その他要因(信託報酬・取引効果等)-0.35%です。世界的に金利が反転上昇する環境において、デュレーション※が前月より短いながらも月平均17年弱と依然長いことがマイナスに影響しました。また、金利上昇が顕著だった日本の超長期年限に投資していた効果もマイナスに影響しました。為替戦略においては、対円での上昇率が大きいイギリスポンドやオーストラリアドルを月前半に買い持ちとしていた効果はプラスだった一方、円安となる中で円を買い持ちしていた効果やヘッジコストを合わせると若干のマイナス効果となりました。一方で、株式においては、世界的に株価が上昇する中で投資比率を月平均14%程度とした配分効果がプラスとなりました。

- 株式： 実質組入比率を9月末時点で17.9%と、前月末から5.4%ポイント買い持ちを縮小しました。欧米を削減する一方、新興国については売り持ちを解消しました。
 - 債券： デュレーションを9月末時点で18.7年と、前月末程度としています。8月下旬から9月中旬にかけて一時的に弱めた投資姿勢をその後再び積極化しました。最もデュレーションを短期化していた9月中旬には14.6年程度としていました。
 - 為替： 外貨の売り持ちを9月末時点で17.0%と、前月末から8.6%ポイント売り持ち幅を拡大しました。主に米ドルの売り持ちのマイナス幅を拡大しました。
 - オルタナティブ： 商品投資において金ETF投資をやや拡大しました。
- ※デュレーションとは、金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

今後の運用方針 (2019年10月3日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○想定する投資環境

当面は米中間の貿易摩擦をめぐる緊張緩和を背景に株価が底堅く推移する一方、債券市場では小動きの中、長期債利回りが徐々に低下して再度長短金利差逆転を目指す動きとなることを想定します。ただし、米中貿易摩擦を材料に市場が上下動している間も、世界景気減速が続いていることには注意が必要だと考えます。特に、これまで相対的に好調だった米国においても企業の景況指標に悪化が目立ち始めたことから、これが家計へと広がり始めることをきっかけとして、市場で世界景気減速懸念が急速に高まる可能性が低いと考えています。引き続き、景気減速に耐性のあるポートフォリオを指向する方針です。

- 株式： 実質組入比率を現状程度に維持する方針です。業種については引き続き、公益など、景気動向に業績が左右されにくいとされるディフェンシブ業種への投資を中心とする方針です。
- 債券： 積極的な債券投資を継続する意向です。先進国の一部を、新興国国債へ入れ替えることを検討します。
- 為替： 外貨比率を低めに維持する方針です。今後、世界景気の減速が本格化することで米金融当局の姿勢がさらに軟化する余地があるため米ドルを売り持ちとする意向です。
- オルタナティブ： 商品投資において金ETFへの投資を継続する意向です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ノムラスマートプレミアム(野村SMA・EW向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。